



平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年5月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 テラ株式会社
 コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月7日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 矢崎 雄一郎
 (氏名) 山本 龍平

TEL 03-6272-6477

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	226	10.3	12	△71.3	8	△48.4	10	19.9
21年12月期第1四半期	205	—	44	—	16	—	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	0.88	0.84
21年12月期第1四半期	0.87	0.78

(注)平成20年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成21年12月期第1四半期に係る前年同四半期増減率の記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	1,708	863	50.6	72.46
21年12月期	1,508	853	56.5	72.07

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 863百万円 21年12月期 853百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	614	33.1	55	△58.5	48	53.8	28	52.6	2.36
通期	1,428	46.5	314	35.0	301	52.2	173	59.0	14.55

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	11,919,000株	21年12月期	11,837,000株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	170株	21年12月期	88株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年12月期第1四半期	11,908,818株	21年12月期第1四半期	10,148,666株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は海外経済の改善などを背景に輸出に増加傾向が見られ、個人消費は経済対策の下支えにより改善されているなど、景気に持ち直し傾向が見られる一方、雇用情勢は依然として厳しい状況が続き、先行不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社はがんワクチン療法の一つである「樹状細胞ワクチン療法」の研究開発、「アイマックスがん治療」の普及を進めることで、安定的な成長を継続するべく、前事業年度に引き続き、全国の医療機関に対する営業開拓活動や契約医療機関の医療の質を高めるための包括的な支援、セミナー等を通じた患者に対する情報提供活動を行ってまいりました。

全国の医療機関に対する営業開拓活動については、平成22年1月14日に「医療法人社団 アドバンストメディスン」、平成22年3月25日に「松本歯科大学病院」と提携契約の締結を行いました。また、平成22年3月11日より「医療法人社団 アドバンストメディスン 東京ミッドタウン先端医療研究所」（東京都港区）、平成22年3月29日より「医療法人社団 医創会 セレンクリニック神戸」（兵庫県神戸市中央区）において技術・ノウハウ提供を開始しました。また、患者に対する情報提供活動として、神奈川県、京都府、広島県、福岡県にて、「がん治療セミナー」を開催いたしました。

当第1四半期会計期間の樹状細胞ワクチン療法の症例数は約280となり、当社設立以降の累計で約2,400症例となっております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の営業収入は226,755千円（前年同期比10.3%増）、営業利益は12,859千円（前年同期比71.3%減）、経常利益は8,732千円（前年同期比48.4%減）となり、また、四半期純利益は10,537千円（前年同期比19.9%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は936,052千円で、前事業年度末と比べ42,686千円増加しております。これは主に、現金及び預金が社債の発行、短期借入、長期借入及び新株予約権の行使による増加298,345千円と運転資金、設備投資、投資有価証券の取得、借入金の返済、社債の償還等による減少222,091千円を合わせて76,253千円増加したことや、未収入金の増加27,020千円、売掛金の減少56,837千円、繰延税金資産の減少2,865千円によるものです。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は772,348千円で、前事業年度末と比べ156,891千円増加しております。これは主に、基盤提携医療機関等への設備投資による有形固定資産の増加160,736千円、投資有価証券の取得36,750千円、貸倒引当金の戻入による増加13,286千円、減価償却費の計上による減少37,704千円、繰延税金資産の減少5,564千円、旧本社賃貸契約終了に伴う敷金の減少4,967千円によるものです。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は511,986千円で、前事業年度末と比べ75,085千

円増加しております。これは主に、未払金の増加111,916千円、1年内償還予定の社債の増加51,000千円、短期借入金の増加13,866千円、未払法人税等の減少80,394千円、割賦未払金の減少13,950千円、未払消費税等の減少10,327千円によるものです。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は332,787千円で、前事業年度末と比べ113,905千円増加しております。これは主に、社債の発行による増加71,500千円、長期借入金の増加33,200千円、長期預り敷金の増加18,207千円、リース債務の返済による減少6,376千円によるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は863,627千円で、前事業年度末と比べ10,587千円増加しております。これは主に、新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加11,972千円、四半期純利益の計上10,537千円、利益剰余金の配当11,836千円によるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ76,253千円増加し、697,887千円となりました。

当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は23,613千円（前年同期に比べ34,761千円の減少）となりました。その主な内訳は、税引前四半期純利益19,082千円、減価償却費37,704千円、貸倒引当金の減少13,286千円、売上債権の減少56,837千円、法人税等の支払額78,179千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は94,769千円（前年同期に比べ64,463千円の減少）となりました。その主な内訳は事業所等及び基盤提携医療機関支援のための有形固定資産の取得による支出58,039千円、投資有価証券の取得による支出36,750千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は147,408千円（前年同期に比べ101,970千円の減少）となりました。その主な内訳は、社債の発行による収入146,442千円、短期借入れによる収入90,000千円、長期借入れによる収入50,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入11,902千円、短期借入金の返済による支出92,934千円、社債の償還による支出27,500千円、割賦債務の返済による支出13,950千円、配当金の支払額10,448千円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月12日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,887	621,634
売掛金	178,122	234,959
前払費用	16,683	19,180
繰延税金資産	7,011	9,877
未収入金	34,312	7,291
その他	2,035	422
流動資産合計	936,052	893,366
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	274,306	221,336
工具、器具及び備品（純額）	252,343	174,253
リース資産（純額）	83,669	90,038
建設仮勘定	—	2,625
有形固定資産合計	610,320	488,253
無形固定資産		
ソフトウェア	3,929	4,265
特許実施権	34,458	35,895
無形固定資産合計	38,388	40,161
投資その他の資産		
投資有価証券	36,750	—
敷金	68,189	75,989
繰延税金資産	5,281	10,846
保険積立金	14,665	14,657
その他	1,042	1,124
貸倒引当金	△2,288	△15,575
投資その他の資産合計	123,640	87,041
固定資産合計	772,348	615,457
資産合計	1,708,401	1,508,823

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,331	2,920
短期借入金	196,600	182,734
1年内償還予定の社債	106,000	55,000
リース債務	24,962	24,604
未払金	155,753	43,836
割賦未払金	16,800	30,750
未払法人税等	705	81,100
その他	8,834	15,954
流動負債合計	511,986	436,901
固定負債		
長期借入金	33,200	—
社債	181,500	110,000
リース債務	62,346	68,722
長期未払金	—	2,625
長期預り敷金	55,741	37,534
固定負債合計	332,787	218,882
負債合計	844,774	655,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,329	406,343
資本剰余金	284,126	278,140
利益剰余金	167,403	168,703
自己株式	△232	△147
株主資本合計	863,627	853,040
純資産合計	863,627	853,040
負債純資産合計	1,708,401	1,508,823

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収入	205,561	226,755
営業原価	51,731	75,077
営業総利益	153,829	151,678
販売費及び一般管理費	109,008	138,819
営業利益	44,821	12,859
営業外収益		
受取利息	125	115
不動産賃貸収入	14,413	16,165
助成金収入	6,442	—
その他	92	2,003
営業外収益合計	21,074	18,284
営業外費用		
支払利息	1,239	1,997
社債利息	310	651
社債発行費	—	3,388
不動産賃貸原価	14,413	16,165
株式交付費	10,329	69
株式公開費用	11,646	—
貸倒引当金繰入額	10,689	—
その他	326	139
営業外費用合計	48,957	22,411
経常利益	16,938	8,732
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10,453
特別利益合計	—	10,453
特別損失		
固定資産廃棄損	—	103
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,283	—
特別損失合計	1,283	103
税引前四半期純利益	15,655	19,082
法人税、住民税及び事業税	7,889	114
法人税等調整額	△1,020	8,430
法人税等合計	6,868	8,545
四半期純利益	8,786	10,537

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	15,655	19,082
減価償却費	23,588	37,704
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,283	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,689	△13,286
受取利息及び受取配当金	△125	△115
支払利息及び社債利息	1,550	2,648
助成金収入	△6,442	—
株式交付費	10,329	69
株式公開費用	11,646	—
売上債権の増減額（△は増加）	19,657	56,837
前払費用の増減額（△は増加）	△832	2,755
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,176	—
未収入金の増減額（△は増加）	24	△3,845
仕入債務の増減額（△は減少）	241	△589
未払金の増減額（△は減少）	9,664	3,970
未払費用の増減額（△は減少）	1,992	△718
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,529	△10,327
その他	8,541	11,190
小計	100,113	105,374
利息及び配当金の受取額	125	115
利息の支払額	△1,989	△3,697
助成金の受取額	6,811	—
法人税等の支払額	△46,685	△78,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,375	23,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,456	△58,039
有形固定資産の売却による収入	—	28
無形固定資産の取得による支出	△5,850	—
投資有価証券の取得による支出	—	△36,750
保険積立金の積立による支出	—	△8
敷金の回収による収入	50	—
長期預り金の返還による支出	△50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,306	△94,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	90,000
短期借入金の返済による支出	—	△92,934
長期借入れによる収入	—	50,000
社債の発行による収入	—	146,442
社債の償還による支出	△17,500	△27,500
割賦債務の返済による支出	△6,075	△13,950
株式の発行による収入	284,808	—
株式の発行による支出	△7,213	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	11,902
自己株式の取得による支出	—	△85
リース債務の返済による支出	△4,640	△6,018
配当金の支払額	—	△10,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,379	147,408
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	277,448	76,253
現金及び現金同等物の期首残高	162,698	621,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	440,147	697,887

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。